

令和6年度 《学校経営計画》

名張市立比奈知小学校

学校長 伊藤 博之

1 学校教育目標

いきいき つながり 幸せ感じるひなちっ子

2 めざす学校像、児童・生徒像、教職員像、保護者・地域像

○学校像	すべての子どもが、「おはよう」から「さようなら」まで、安心して学べる比奈知小学校 ・「学校に行きたい」 子どもが学ぶ喜びに満ち、いきいき楽しく通う学校 ・「学校に行かせたい」 子どもたちの人権が大切にされ、自他の人権を守るために主体的にいきいき行動する学校に、保護者が行かせたいと感じる学校 ・「学校をいかし、発展させたい」 教職員、保護者、地域がつながり、教育活動に積極的にいきいきと参加・協働したいと思える開かれた学校
○児童・生徒像	・何事にも積極的にチャレンジできる子 ・豊かな心を持ち、自分もなかまも大切にする子 ・自ら考えて表現し、行動できる子
○教職員像	・人権尊重の思いをすべての出発点とし、学び続ける教職員 ・一人一人の子どもの思いを大切にする教職員 ・自らと子どもの幸せをともに願い、目標に向かって創意工夫し、他者と協働する教職員 ・子どもの思いを大切にし、子どもの成長と将来の幸せを願い、学び続ける教職員 ・目標に向かって創意工夫し、協働する教職員
○保護者・地域像	・連携を大切にし、信頼のもとに支え合う保護者・地域 ・当事者意識をもって学校と連携し、自らも育つ保護者・地域

3 学校の現状

本年度の改善方策

○人権総合学習を進めることで、子どもにつけたい力を明確にすることができ、学校生活にいかすことができてきた。自己肯定感を高め、自ら考え、解決に向けて主体的に行動する力をつけることが課題である。

○ペア・グループ学習の実践により自分の思いを伝えようとする児童は増えたが、他の人の立場に立って物事を考えられなかったり、自分の思いを十分に伝えられなかったりする児童もいる。伝えたいことを思考し、まとめ、表現・綴ることを通して、学びの定着をはかるなど授業改善が必要である。

○児童の課題が多様化しており、個々に対応した適切な支援・指導が今後とも必要である。

○コミュニティ・スクールとしては7年目になる。地域の方々は協力的であり、学校運営協議会委員を中心に多くの方に地域学習支援をいただいている。今後は、委員の方々に、より当事者意識を持っていただき、主体的に取組を進めていただく必要がある。

○人権教育カリキュラムの実践・検証を継続して進める。

○学級・児童会・縦割り班の活動を見直し充実させ、子どもたち同士をつなぐ取組を意図的に設定することで、自治的・自発的な行動への意欲を育てる。

○授業実践と研修を通して、授業力・指導力の向上に努める。少人数指導やTT・個に応じた指導等を充実することで、学習意欲の向上とすべての児童の学力保障に取り組む。

○教科担任制を取り入れることにより、多面的な児童理解に重きを置く。児童に関する情報共有等を通して、教師間の連携を深めていく。また、教育相談の充実を図る。

○UDを基盤にした特別支援教育の充実を図る。

○関係機関との連携を密にし、子どもの自立に向けた支援や環境づくりに努め、児童・保護者・家庭を支える。

○めざす学校や子どもの姿を教職員と地域で共有し、コミュニティ・スクールを基盤にした小中一貫教育の取組を推進する。

○教職員がいきいきと働ける職場とするため、時間外労働時間の削減に努めるとともに、学校全体としての定時退校日及び個人としての定時対校日をそれぞれ2日（合計4日）設ける。

4 重点的な取組事項

番号	内 容	実 施 期 間				
		5	6	7	8	9
1	人権学習と道徳で育てる豊かな心と人間関係づくり	○				
2	基礎学力定着と学習意欲の向上に向けた授業改善	○				
3	学校と保護者・地域において、学校の現状とめざす学校像・子ども像を共有し、実現に向けて協働した取組を進める。	○				

5 令和6年度の重点目標

重点的な取組事項－1		人権学習と道徳で育てる豊かな心と人間関係づくり
A 今年度の成果目標		
自分の生き方を見つめる人権総合学習を核とし、人権を大切にしたい学習を進める中で児童の自己肯定感を高め、行動化、人間関係づくりを図る。		
B 目標実現に向けた取組		
具体的な方策		
①	人権教育カリキュラム（特に部落問題・障がい者の人権問題）の実践・検証を通して、子どもに実践的な行動力をつける。	
②	高学年に教科担任制を導入し、複数の教師による協力的指導や、日記・綴る・家庭訪問・教育相談を通して、子ども理解に努め、子どもたちの互いのくらしや思いを知り合い、安心して過ごせる環境づくりを進める。	
③	様々な体験や経験を通して達成感を味わえる授業や活動を行い、自己肯定感を高める取組を進める。	
④	学級会・委員会・縦割り班の活動を、より自主的・自治的な活動にしていく。	
⑤	教職員自らが人権意識・知識を高める研修に積極的に参加し、研鑽を積む。	

重点的な取組事項－2		基礎学力定着と学習意欲の向上に向けた授業改善
A 今年度の成果目標		
すべての児童の学びを保障する。		
「分かりやすい授業に努めている」「意欲的に学習に取り組んでいる」「家庭学習をきちんとやっている」…90%		
B 目標実現に向けた取組		
具体的な方策		
①	少人数授業やICTを活用するなど、指導方法等を工夫改善することにより、ともに学び合うことを大切にしながら、個に応じた指導を進め、「わかった、できた」を実感できる授業を展開する。	
②	ペア学習・グループ学習等を積極的に取り入れるなど、協働的な学びに取り組むとともに、学ぶ楽しさを味わわせ、主体的で対話的に学ぶことができる児童を育てる。	
③	名中校区小中一貫教育にある「学びの心得」を大切に取り組み、学習スキル（返事、正しい姿勢、話を聴く態度、学習ルール）や、集団行動の規律（挨拶をする、時間を守る、言葉づかい）を身につけ、自らが高まろうとする児童を支援する。	
④	朝の読書タイムやパワーアップ学習の継続により、語彙力・計算力の向上を図る。	
⑤	家庭学習の内容を工夫し、保護者と協働し、「家庭学習・自主学習の手引き」に基づいて、家庭での学習習慣を定着させる。	
⑥	体育の授業で、全学年が同じ内容の運動に取り組み、運動習慣の定着と体力の向上を図る。	

重点的な取組事項－3	学校と保護者・地域において、学校の現状とめざす学校像・子ども像を共有し、実現に向けて協働した取組を進める。
A 今年度の成果目標	保護者・地域と連携を密にし、地域の教育力を生かす。
「教育方針がよく理解できる」「悩みや相談に丁寧に対応している」…85%	
B 目標実現に向けた取組	
具体的な方策	
①	あいさつ運動に取り組み、地域の方々とつながる児童を育成する。
②	子どもの様子を家庭訪問等で伝え保護者の思いを聴きとり、子どものことでつながり合う関係を結ぶ。
③	毎日の「児童観察」や「がんばり点検表」を活用し児童の生活リズムや家庭学習の定着を図る。また生活習慣・学習習慣について家庭への啓発に取り組む。
④	小中一貫教育を推進するとともに、学校運営協議会を活用し、保護者・地域、教職員が連携・協働し、子どもたちの成長を支えていく学校づくりを進める。

6 学校における働き方改革の推進に向けた取組

上限時間に基づく目標		
成果指標①	1人当たりの月平均時間外労働	25 時間以下 (30 時間以下の範囲)
	年 360 時間を超える時間外労働者数	0 人
	月 45 時間を超える時間外労働者の延べ人数	0 人
具体的な方策	・ 学校 D X の推進 ・ 定時退校日（学校全体：2 回/月、個人別：2 回/月）の設定 ・ 管理職による声掛け ・ 18：30 完全退校	
休暇取得促進の目標		
成果指標②	1人当たりの年間休暇取得日数	1 3 日以上
具体的な方策	・ 長期休業中の個人の休暇取得目標の設定	
学校独自の取組		
活動指標	設定した日の定時に退校できた職員の割合	9 5 %以上
	放課後に開催して 60 分以内に終了した会議の割合	5 0 %以上
	放課後に開催して 90 分以内に終了した会議の割合	1 0 0 %
具体的な方策	・ 管理職による呼びかけ ・ 年度初めに『定時退校ための心得』を教職員に話をするとともに配付。一人ひとりの意識改革を図る。 ・ 年間予定、月予定を意識し、見通しをもって取り組む。 ・ 長期休暇中の年休取得の奨励・促進	